



1 市民との積極的な協働を進めるまちづくり

指標名	指標設定の考え方
1 行財政情報公表率	行財政情報のうち「法律に基づく公開情報」及び「総務省通知に基づく情報」（平成22年3月31日現在で計21項目）に対する公開済情報の割合を高めていく。
2 情報公開度ランキング県内偏差値	全国的に調査・公表されている「情報公開度ランキング」で使用されている採点基準に基づいて算出される得点の、県内偏差値（13市対象）を高めていく。
3 協働取組件数	市と市民等が協働で行う取組件数を増やしていく。
4 NPO・ボランティア団体数	協働の主体となりうるNPOやボランティア関係の団体数を維持する。
5 審議会等における女性委員登用率	審議会等における女性委員の登用率を高めていく。
6 地域コミュニティ振興事業件数	市民が主体的に地域づくり活動に取り組む地域コミュニティ振興事業の件数を増やしていく。
7 広域連携新規取組件数	共通課題を効率的・効果的に解決するため、周辺市町村との交流・連携により対応する件数（組織化、協定締結、連携イベント開催、情報共有の強化等）を増やしていく。



	基準値			目標値				
	H21 (最新値)	単位	調査時点	H23	H24	H25	H26	H27
1	89.5	%	平成22年3月31日	90.0	90.0	95.0	95.0	100.0
2	38.4	ポイント	平成22年1月1日	44.6	50.1	50.1	50.1	50.1
3	70	件	平成22年3月31日	137	147	157	167	177
4	197	団体	平成22年3月31日	197	197	197	197	197
5	32.0	%	平成22年4月1日	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
6	39	件	平成22年3月31日	33	36	39	42	45
7	—	件	—	3	3	3	3	3

1

基本構想

2

基本構想

1

後期
基本計画

2

後期
基本計画

3

後期
基本計画

4

後期
基本計画

5

後期
基本計画

6

後期
基本計画

7

後期
基本計画

8

後期
基本計画

指標

後期
基本計画

資

付属資料



2 地域、みんなで支えあうまちづくり

指標名	指標設定の考え方
8 福祉コミュニティ組織率	町内会等自治組織数に対する福祉コミュニティ組織数の割合を高めていく。
9 災害時要援護者台帳登録率	特に支え合いが必要な災害時に備え、災害時要援護者の登録率を高めていく。
10 福祉活動ボランティア登録者数割合	人口に対するボランティア活動センター登録者数の割合を高めていく。
11 ふれあいサロン実施割合	地域住民が主体となって実施する高齢者の社会参加の場「ふれあいサロン」の実施地区の割合（民生委員地区数に対する割合）を高めていく。
12 介護二次予防事業参加率	高齢者が介護を必要とする状態になることをできるだけ防ぐため、高齢者（65歳以上）のうち、介護二次予防事業（要支援・要介護状態となる可能性のある高齢者を対象として実施）への参加者数の割合を高めていく。
13 居宅介護サービス利用率	要介護者のうち住み慣れた自宅で生活しながら介護サービスを受ける者の割合を高めていく。
14 居宅介護・日中活動サービス利用障害者数	地域で生活する障害者等のサービス利用を増やしていく。
15 総病床数	地域における医療サービスの提供体制（総病床数）を維持する。
16 人口10万人当たり医師数	人口10万人当たりの医師数を増やしていく。
17 人口10万人当たり自殺粗死亡率	自殺者数を減らしていく。
18 特定健康診査受診率	疾病の早期発見、早期治療につながる特定健康診査（対象：40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者）の受診率を高めていく。
19 メタボリックシンドローム該当率（予備群含む）	特定健康診査受診者のうち、糖尿病等の生活習慣病のリスクが高まるメタボリックシンドローム該当者又は予備群と診断される者の割合を減らしていく。
20 肥満傾向児の出現率	将来にわたる生活習慣病の予防のため、肥満傾向児を減らしていく。



	基準値			目標値				
	H21 (最新値)	単位	調査時点	H23	H24	H25	H26	H27
8	19.0	%	平成22年3月31日	30.0	40.0	60.0	80.0	100.0
9	64.3	%	平成22年3月31日	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0
10	5.3	%	平成22年3月31日	5.3	5.3	5.4	5.5	5.6
11	50.0	%	平成22年3月31日	56.0	62.0	68.0	74.0	80.0
12	0.8	%	平成22年3月31日	2.4	3.0	3.6	4.2	5.0
13	53.7	%	平成22年6月1日	55.0	56.2	57.5	58.7	60.0
14	257	人	平成22年2月28日	300	350	360	370	380
15	656	床	平成21年4月1日	656	656	656	656	656
16	118.8	人	平成20年12月31日	122.8	← (隔年調査)	126.7	← (隔年調査)	130.7
17	27.0	ポイント	平成21年3月31日	23.5	20.9	18.3	15.7	13.1
18	26.3	%	平成22年3月31日	55.0	65.0	65.0	65.0	65.0
19	27.2	%	平成22年3月31日	25.0	24.0	23.0	21.5	20.0
20	18.4	%	平成21年10月	17.8	17.1	16.4	15.7	15.0

1

基本構想

2

基本構想

1

後期
基本計画

2

後期
基本計画

3

後期
基本計画

4

後期
基本計画

5

後期
基本計画

6

後期
基本計画

7

後期
基本計画

8

後期
基本計画

指標

後期
基本計画

資

付属資料



3 創造性豊かな人材を育てるまちづくり

指標名	指標設定の考え方
21 延長保育実施率	延長保育を実施している保育所の割合を高めていく。
22 学習状況が良好な児童の割合	学習状況が良好な児童の割合を高めていく。
23 学習状況が良好な生徒の割合	学習状況が良好な生徒の割合を高めていく。
24 不登校児童生徒の出現率	年間30日以上欠席する児童生徒の出現率を減らしていく。
25 体力・運動能力が良好な児童の割合	体力や運動能力が良好な児童の割合を高めていく。
26 社会教育関係団体加入者数	社会教育関係団体（社会教育認定団体、芸術文化団体等）の加入者数を増やしていく。
27 社会教育施設・文化施設利用者数	市民の芸術文化活動の拠点である社会教育施設等の利用者数を増やしていく。
28 スポーツ団体加入者数	スポーツ団体等（※各競技協会、認定体育団体、スポーツ少年団）の加入者数を増やしていく。
29 社会体育施設利用者数	市民のスポーツ活動の拠点である体育施設の利用者数を増やしていく。

1

基本構想

2

基本構想

1

後期
基本計画

2

後期
基本計画

3

後期
基本計画

4

後期
基本計画

5

後期
基本計画

6

後期
基本計画

7

後期
基本計画

8

後期
基本計画

指標

後期
基本計画

資

付属資料



	基準値			目標値				
	H21 (最新値)	単位	調査時点	H23	H24	H25	H26	H27
21	61.1	%	平成22年3月31日	61.1	66.6	66.6	72.2	72.2
22	93.0	%	平成22年2月	93.0	93.5	93.5	93.5	94.0
23	80.0	%	平成22年2月	80.0	80.5	80.5	80.5	81.0
24	1.0	%	平成22年3月31日	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
25	51.0	%	平成21年7月	51.0	51.5	51.5	51.5	52.0
26	5,090	人	平成22年3月31日	5,141	5,192	5,244	5,297	5,350
27	265,447	人	平成22年3月31日	268,101	270,782	273,490	276,225	278,987
28	4,633	人	平成22年3月31日	4,800	4,897	4,917	4,927	4,975
29	190,235	人	平成22年3月31日	193,500	195,700	197,800	200,000	204,000

1

基本構想

2

基本構想

1

後期
基本計画

2

後期
基本計画

3

後期
基本計画

4

後期
基本計画

5

後期
基本計画

6

後期
基本計画

7

後期
基本計画

8

後期
基本計画

指標

後期
基本計画

資

付属資料



4 自然・地域を守るまちづくり

指標名	指標設定の考え方
30 水質関係環境基準達成割合	市内の公共用水域等の水質測定結果が環境基準を達成する割合を高めていく。
31 臭気モニター感知日数	市内の悪臭の発生を減らしていく。
32 環境保全活動実施者数	環境保全活動に取り組む市民の人数を増やしていく。
33 市民1人あたりのごみ排出量	市民1人あたりのごみ排出量（家庭ごみと事業ごみの合計）を減らしていく。
34 市民1人あたりのごみ排出量（うち家庭ごみ）	市民1人あたりの家庭ごみ排出量を減らしていく。
35 不法投棄箇所確認件数	不法投棄箇所数を減らしていく。
36 ごみの資源化率	ごみの資源化率を高めていく。
37 刑法犯認知件数	刑法犯の発生件数を減らしていく。
38 交通事故発生件数	交通事故（人身事故と物損事故の合計）の発生件数を減らしていく。
39 交通事故発生件数（うち人身事故）	人身事故の発生件数を減らしていく。
40 市民バス利用者数	市民バス利用者数を維持する。
41 久慈市の事務や事業から排出される二酸化炭素総排出量	久慈市の事務や事業から排出される二酸化炭素総排出量を、平成16年度比で減らしていく。
42 消防水利充足率	消火栓、防火水槽などの消防水利充足率を高めていく。
43 自主防災組織組織率	市民が主体的に取り組む代表的な活動である「自主防災組織」の組織率を高めていく。

1

2

1

2

3

4

5

6

7

8

指標

資

付属資料



	基準値			目標値				
	H21 (最新値)	単位	調査時点	H23	H24	H25	H26	H27
30	87.1	%	平成22年2月25日	88.0	90.0	93.0	96.0	100.0
31	76	日	平成22年3月31日	74	73	72	71	70
32	26,735	人	平成22年3月31日	27,366	27,886	28,762	29,254	30,095
33	364.0	kg / 年	平成22年3月31日	350.0	343.0	340.0	336.0	333.0
34	255.0	kg / 年	平成22年3月31日	242.0	236.0	234.0	231.0	229.0
35	53	件	平成22年3月31日	50	45	40	35	30
36	12.2	%	平成22年3月31日	21.0	23.0	25.0	25.0	26.0
37	196	件	平成21年12月31日	190	190	185	185	180
38	632	件	平成21年12月31日	625	620	615	610	605
39	73	件	平成21年12月31日	71	69	67	65	63
40	77,588	人	平成22年3月31日	73,700	71,800	70,000	68,200	66,400
41	5,509,448 (H16比 -1.1%)	kg	平成22年3月26日	5,349,648 (H16比 -4.0%)	5,293,923 (H16比 -5.0%)	5,238,197 (H16比 -6.0%)	5,238,197 (H16比 -6.0%)	5,238,197 (H16比 -6.0%)
42	91.1	%	平成22年4月1日	91.6	92.0	92.5	92.6	92.7
43	25.7	%	平成22年4月1日	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0

1

基本構想

2

基本構想

1

後期
基本計画

2

後期
基本計画

3

後期
基本計画

4

後期
基本計画

5

後期
基本計画

6

後期
基本計画

7

後期
基本計画

8

後期
基本計画

指標

後期
基本計画

資

付属資料



5 地域資源を生かし、賑わいを創出するまちづくり

指標名	指標設定の考え方
44 農産物系統販売額	JA 新いわてを通じた系統販売額（久慈市分）を増やしていく。
45 産地直売施設販売額	市内の産地直売施設の販売額を増やしていく。
46 認定農業者数	認定農業者数を増やしていく。
47 林業素材生産量	建築用材、チップ等、林業部門の素材生産量を増やしていく。
48 特用林産物販売額	特用林産物の単価を上げることにより、販売額を増やしていく。
49 市営魚市場水揚金額	市営魚市場の水揚金額を増やしていく。
50 アワビ・ウニ共販額	アワビ・ウニの共販額を増やしていく。
51 水産加工品販売額	水産加工品販売額を増やしていく。
52 6次産業経営体数	市内の6次産業経営体数を増やしていく。
53 久慈・ふるさと創造基金利用件数（累計）	起業・操業を支援する久慈・ふるさと創造基金の利用件数を増やしていく。
54 誘致企業従業員数	誘致企業従業員数を増やしていく。
55 中心市街地新規出店件数	中心市街地で新規出店する店舗の数を維持していく。
56 中心市街地新規出店店舗営業継続率	中心市街地で新規出店した店舗のうち、営業を継続している店舗の割合を高めていく。
57 観光レクリエーション客入込数	観光客の入込数を増やしていく。
58 教育旅行・キャンプ等受入人数	教育旅行・キャンプ等の受入人数を増やしていく。



	基準値			目標値				
	H21 (最新値)	単位	調査時点	H23	H24	H25	H26	H27
44	2,362,834	千円	平成22年2月28日	2,407,444	2,484,482	2,559,016	2,635,786	2,714,860
45	328,780	千円	平成22年3月31日	349,740	360,220	370,700	381,180	391,660
46	171	経営体	平成22年3月31日	169	171	172	174	177
47	38,000	m ³	平成20年12月31日	38,000	38,000	38,380	39,140	39,900
48	295,111	千円	平成22年3月31日	296,741	298,370	300,000	303,041	306,082
49	2,445,600	千円	平成22年3月31日	2,832,000	2,874,000	2,917,000	2,960,000	3,000,000
50	281,455	千円	平成22年3月31日	290,000	299,000	308,000	317,000	327,000
51	3,649,656	千円	平成22年3月31日	3,600,000	3,650,000	3,700,000	3,750,000	3,800,000
52	4	経営体	平成22年3月31日	5	6	6	7	7
53	14	件	平成22年3月31日	16	17	18	19	20
54	1,699	人	平成22年4月1日	1,750	1,775	1,800	1,825	1,850
55	5	件	平成22年3月31日	5	5	5	5	5
56	67.4	%	平成22年3月31日	69.8	70.7	71.4	72.1	72.6
57	855,465	人回	平成21年12月31日	865,000	875,000	885,000	895,000	900,000
58	6,447	人	平成22年3月31日	7,200	7,900	8,600	9,300	10,000

1

基本構想

2

基本構想

1

後期
基本計画

2

後期
基本計画

3

後期
基本計画

4

後期
基本計画

5

後期
基本計画

6

後期
基本計画

7

後期
基本計画

8

後期
基本計画

指標

後期
基本計画

資

付属資料



6 安全、快適なまちづくり

指標名	指標設定の考え方
59 改良済市道延長	改良済市道延長を伸ばしていく。
60 市道改良率	市道実延長に対する改良済市道延長の割合を表す市道改良率を高めていく。
61 舗装済市道延長	舗装済市道延長を伸ばしていく。
62 市道舗装率	市道実延長に対する舗装済市道延長の割合を表す市道舗装率を高めていく。
参考 市道実延長	
63 久慈港輸移出入貨物量	久慈港の取扱貨物量を増やしていく。
64 公共施設の耐震化率	多数の者が利用する建築物のうち、市有建築物の耐震化率を高めていく。
65 汚水処理人口普及率	下水道等の汚水処理施設を利用可能な人口割合を高めていく。
66 水洗化人口割合	下水道等の汚水処理施設を実際に利用している人口割合を高めていく。
67 携帯電話不感解消地域数（累計）	携帯電話を使用して通話できる地域を増やしていく。（市の事業及び芯線開放による地域数等）



	基準値			目標値				
	H21 (最新値)	単位	調査時点	H23	H24	H25	H26	H27
59	399.4	km	平成22年3月31日	402.4	403.9	405.4	406.9	408.4
60	57.9	%	平成22年3月31日	58.4	58.6	58.8	59.0	59.2
61	391.5	km	平成22年3月31日	394.5	396.0	397.5	399.0	400.5
62	56.8	%	平成22年3月31日	57.2	57.4	57.6	57.9	58.1
参考	689.6	km	平成22年3月31日	—	—	—	—	—
63	172,326	トン	平成21年12月31日	200,000	220,000	240,000	260,000	280,000
64	79.0	%	平成22年3月31日	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0
65	47.3	%	平成22年3月31日	51.9	53.8	54.9	56.3	59.5
66	30.3	%	平成22年3月31日	33.2	34.9	35.8	37.0	39.8
67	8	地域	平成22年3月31日	13	13	13	14	14

1

基本構想

2

基本構想

1

後期
基本計画

2

後期
基本計画

3

後期
基本計画

4

後期
基本計画

5

後期
基本計画

6

後期
基本計画

7

後期
基本計画

8

後期
基本計画

指標

後期
基本計画

資

付属資料



8 まちづくりのための市政改革

指標名	指標設定の考え方	
68 経常収支比率	地方財政計画に基づき、歳入の規模に見合った歳出の規模となるようにしていく。	
69 実質赤字比率		
70 連結実質赤字比率		
71 実質公債費比率		財政健全化法に基づき、経営健全化基準、早期健全化基準及び財政再生基準を超えないようにしていく。
72 将来負担比率		
73 資金不足比率		

※経常収支比率

経常的に入ってくる歳入の何割が経常的に支出される経費に使われたかを示す。この比率が高くなると、臨時的経費に回せる資金が少なくなるため、財政が硬直している状況となる。

※実質赤字比率

一般会計等の赤字額の程度を市の財政規模と比較。市の財政運営の深刻度を示す。

※連結実質赤字比率

全会計（一般会計及び水道・下水道などの公営企業会計）の赤字、すなわち市全体の赤字の程度を市の財政規模と比較。市全体の財政運営の深刻度を示す。

※実質公債費比率

市の借入金の返済額や、これに準じる額（広域連合の返済額に対する負担金など）の財政負担を市の財政規模と比較。借金への依存度を示す。

※将来負担比率

市の一般会計、公営企業会計に加え、広域連合、第三セクターなど市が関わる全会計の借入金や将来負担すべき額を市の財政規模と比較。今後の財政を圧迫する可能性を示す。

※資金不足比率

公営企業会計（魚市場事業、漁業集落排水事業、公共下水道事業、水道事業）における赤字額の料金収入に対する比率。



	基準値			目標値				
	H21 (最新値)	単位	調査時点	H23	H24	H25	H26	H27
68	84.3	%	平成22年5月31日	80%以下	80%以下	80%以下	80%以下	80%以下
69	-	%		なし	なし	なし	なし	なし
70	-	%		なし	なし	なし	なし	なし
71	16.0	%		18%未満	18%未満	18%未満	18%未満	18%未満
72	197.1	%		350%未満	350%未満	350%未満	350%未満	350%未満
73	-	%		なし	なし	なし	なし	なし

1

基本構想

2

基本構想

1

後期
基本計画

2

後期
基本計画

3

後期
基本計画

4

後期
基本計画

5

後期
基本計画

6

後期
基本計画

7

後期
基本計画

8

後期
基本計画

指標

後期
基本計画

資

付属資料